

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東大

上場会社名 神栄株式会社

コード番号 3004 URL <http://www.shinyei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森崎 歳章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務部長

(氏名) 赤澤 秀朗

TEL 078-392-6901

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	20,530	△8.2	△151	—	△198	—	△236	—
21年3月期第2四半期	22,368	—	330	—	235	—	60	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△6.28	—
21年3月期第2四半期	1.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	25,211	3,425	13.6	90.88
21年3月期	23,708	3,721	15.7	98.73

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 3,425百万円 21年3月期 3,721百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	3.8	500	△5.3	250	△19.0	0	△100.0	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 39,600,000株 21年3月期 39,600,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,910,597株 21年3月期 1,909,354株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 37,690,147株 21年3月期第2四半期 37,692,787株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年7月31日発表の連結業績予想に変更はありません。上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間中の世界経済は、各国における金融市場の安定化への取り組みや巨額の財政出動の効果により、ひとまず底入れしつつあるものの、本格的な回復までに時間を要すると予想される状況にありました。

米国では、税制優遇措置などにより一時的に個人消費が回復している分野もありますが、財政出動の効果が弱まると失速することが危惧されています。また、欧州では、多くの国で失業者が増加し、回復を目指す経済の深刻な脅威となっています。中国においては、公共事業を軸とした景気対策で国内総生産の伸び率は回復して来ましたが、依然として輸出の落ち込みが続いています。

日本経済においては、雇用情勢・所得環境が厳しい中、個人消費は、財政政策効果から若干持ち直して来ていますが、その一方で節約志向が顕著となり、物価下落圧力が高まっています。また、企業収益の回復の遅れから設備投資の減少傾向も続いています。

当社グループにおきましては、新規事業の芽を育み、新製品の開発に注力するとともに、営業力・製品力・商品力の強化で収益を高めるよう努めてまいりました。更に、繊維関連事業の事業規模及び事業領域拡大のために、ヤングレディスアパレルの小売企業の株式を取得し、新たな事業展開を開始しました。

しかしながら、日本経済低迷の影響を受け、当社グループの経営環境は、全般的に極めて厳しい状況にありました。

食品関連事業において、中国産商材の取扱いが大きく減少した前年同期と比べると増収となったものの、その他の事業において減収となった結果、売上高は前年同期比8.2%減少の20,530百万円となりました。

利益面では、消費者の低価格品志向による価格下落により、食品関連事業における利益率が低下したことに加え、他の事業における売上高が低迷したため、151百万円の営業損失（前年同期は330百万円の営業利益）、198百万円の経常損失（前年同期は235百万円の経常利益）となり、税金費用を加味した四半期純利益は236百万円の損失（前年同期は60百万円の利益）となりました。

事業の種類別のセグメントの概況は次のとおりです。

繊維関連事業

繊維業界は、昨年来続いている個人消費の冷え込みが回復せず、依然厳しい環境となりました。

アパレル分野では、一部専門店向けを除いて、既存の量販店等向け商品は、厳しい価格競争に陥っており、苦戦を強いられましたが、既に推進している子供服ブランドや20代から30代の女性をターゲットとした自社ブランドに加え、事業規模及び事業領域拡大のために、新たに小売企業をグループに加えることにより、ヤングレディスアパレルの小売業態への進出を果たしました。

レグウェア分野においては、流通経路を変更するなど事業拡大を推進してきましたが、消費の冷え込みから、厳しい状況が続いています。

ニット・レース分野では、福井を中心とする産地全体が低迷する中、レース関連事業の撤退を進めたことで取扱いが大きく減少しました。

その結果、繊維関連事業の売上高は6,346百万円（前年同期比87.5%）、営業利益は小売企業の取得効果はありましたが、既存事業の落ち込みを補うまでには至らず、81百万円（前年同期比54.5%）となりました。

食品関連事業

食品業界の輸入食材を取り巻く市場環境は、「食の安全・安心」を揺るがす事件に端を発し中国産商材の取扱いが大きく減少した前年同期と比べると、回復傾向にありますが、消費者の節約意識が強く、末端価格の低下により、価格競争が一層厳しい状況となりました。

当社グループでは、品質管理体制の充実を図るとともに、本部を東京支店に移し、関東圏での販売体制を強化する一方、九州での顧客開拓を図るため、福岡営業所を新たに設置するなど、販売拠点の拡充を進めることで、事業の拡大を推進してきました。

冷凍食品分野では、冷凍野菜を中心に取扱いは増加しましたが、物価下落局面で価格競争が厳しくなったこともあり、販売価格が低下し利益が減少しました。

水産分野においては、引き続き高付加価値商材である医療食用商材を中心に拡販に努め、取扱いは大きく増加しましたが、昨年来の原料高により、利益は減少しました。

農産分野においては、主力である落花生やナッツ類の取扱いが、消費低迷に加え市況悪化の影響もあり、全体として減少しました。

その結果、食品関連事業の売上高は9,049百万円（前年同期比103.8%）、営業利益は589百万円（前年同期比75.3%）となりました。

物資関連事業

建設業界は、新設住宅着工戸数の減少が続き、マンション契約率が低迷するなど、業界全体の縮小傾向に依然として歯止めがかからない状況にあります。

当社グループにおいても、輸入板ガラスや建築金物が、市場環境の影響を大きく受け、低調に推移しました。

前年から取扱いを始めた家電量販店向け小物家電製品は、個人消費の低迷により、伸び悩みました。

一方、中国向け大型建設機械の輸出は、インフラ整備に関連した設備投資の拡大によって、大幅に増加しましたが、ベアリング等の金属製品の輸出は、主な市場である欧米の景気低迷で苦戦を強いられました。

その結果、物資関連事業全体の売上高は2,751百万円（前年同期比81.5%）、67百万円の営業損失（前年同期は50百万円の営業利益）となりました。

電子関連事業

電子関連業界は、財政政策の効果などにより、昨秋以降の落ち込みからようやく脱し、液晶テレビなどの家電製品全般、パソコンなど、国内・海外とも回復基調になって来ました。

当社グループのコンデンサ分野では、省エネ家電の購入促進策（エコポイント制度）効果もあり、大型液晶テレビ向けを中心として受注が回復傾向にあり、前年同期比微増となりました。

センサ関連機器分野は、中国市場向けエアコン用センサ及びガス警報器用センサの取扱いが増加しつつありますが、前年同期と比べると減少となりました。また、新型インフルエンザ対応としての空気清浄機、加湿器やエアコン用途などにホコリセンサ、湿度センサの受注環境は好転してまいりました。

電子機器の製造受託分野は、全般的に受注確保に苦戦を強いられ、取扱いが減少しました。その結果、電子関連事業の売上高は2,382百万円（前年同期比78.9%）、41百万円の営業損失（前年同期は95百万円の営業利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は25,211百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,503百万円の増加となりました。これは主に、繊維関連事業において小売企業をグループ化したことにより、のれん519百万円をはじめとする資産が1,419百万円増加したことによります。

一方、負債は21,786百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,799百万円の増加となりました。これは主に短期借入金1,012百万円の増加などにより、流動負債が1,270百万円増加したことによります。

また、純資産は3,425百万円であり、前連結会計年度末に比べて295百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純損失の計上及び配当金の支払により349百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から775百万円増加し1,588百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,256百万円の増加となりました。その主なものは、たな卸資産の減少額1,611百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは774百万円の減少となりました。その主なものは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出503百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは280百万円の増加となりました。その主なものは、長短借入れによる収入から長短借入金の返済による支出を差引いた純増594百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年7月31日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

ただし、今後の株式市場の動向、また世界経済や個人消費の動向などの要因によって、当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

- ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

- ② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

- ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、また、著しい変化が認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,588	813
受取手形及び売掛金	6,246	5,770
商品及び製品	5,317	6,603
仕掛品	130	161
原材料及び貯蔵品	379	537
その他	949	1,088
貸倒引当金	△49	△50
流動資産合計	14,563	14,924
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,428	3,187
その他(純額)	1,619	1,532
有形固定資産合計	5,048	4,719
無形固定資産		
のれん	519	—
その他	411	486
無形固定資産合計	930	486
投資その他の資産		
投資有価証券	2,942	2,556
その他	2,191	1,482
貸倒引当金	△466	△464
投資その他の資産合計	4,668	3,574
固定資産合計	10,646	8,781
繰延資産	1	2
資産合計	25,211	23,708
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,667	2,720
短期借入金	8,809	7,796
未払法人税等	53	52
賞与引当金	203	203
その他	2,282	1,971
流動負債合計	14,016	12,745
固定負債		
社債	380	180
長期借入金	5,997	5,654
退職給付引当金	811	761
役員退職慰労引当金	20	18
その他	559	627
固定負債合計	7,769	7,240
負債合計	21,786	19,986

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	1,246	1,596
自己株式	△398	△397
株主資本合計	3,877	4,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△185	△282
繰延ヘッジ損益	△37	29
為替換算調整勘定	△229	△253
評価・換算差額等合計	△452	△506
純資産合計	3,425	3,721
負債純資産合計	25,211	23,708

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	22,368	20,530
売上原価	18,280	16,818
売上総利益	4,087	3,711
販売費及び一般管理費	3,756	3,863
営業利益又は営業損失(△)	330	△151
営業外収益		
受取配当金	38	26
為替差益	28	—
保険解約返戻金	—	68
その他	25	36
営業外収益合計	92	130
営業外費用		
支払利息	129	129
その他	57	48
営業外費用合計	187	177
経常利益又は経常損失(△)	235	△198
特別損失		
たな卸資産評価損	62	—
特別損失合計	62	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	172	△198
法人税、住民税及び事業税	32	42
法人税等調整額	79	△3
法人税等合計	112	38
四半期純利益又は四半期純損失(△)	60	△236

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	172	△198
減価償却費	279	303
のれん償却額	—	17
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△189	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△151	△75
受取利息及び受取配当金	△42	△28
支払利息	129	129
保険返戻金	—	△68
売上債権の増減額(△は増加)	633	△316
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11	1,611
仕入債務の増減額(△は減少)	△599	△371
その他	535	431
小計	755	1,428
利息及び配当金の受取額	42	28
利息の支払額	△126	△135
法人税等の支払額	△216	△65
営業活動によるキャッシュ・フロー	454	1,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△192	△187
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△57	△220
投資有価証券の売却による収入	3	52
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△503
貸付金の回収による収入	9	0
その他	1	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234	△774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,259	28,687
短期借入金の返済による支出	△21,773	△28,084
長期借入れによる収入	1,900	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,307	△1,508
社債の償還による支出	△80	△95
配当金の支払額	△263	△113
その他	△101	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366	280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△166	775
現金及び現金同等物の期首残高	1,438	813
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,272	1,588

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日) (単位：百万円)

	織 維 関 連 事 業	食 品 関 連 事 業	物 資 関 連 事 業	電 子 関 連 事 業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,251	8,719	3,376	3,021	22,368	—	22,368
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	9	—	9	(9)	—
計	7,251	8,719	3,386	3,021	22,377	(9)	22,368
営 業 利 益	150	782	50	95	1,078	(747)	330

(注) 1 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しております。

2 各事業の主な取扱商品及び製品

- (1) 繊維関連事業…繊維製品、原糸
- (2) 食品関連事業…冷凍食品、水産物、農産物
- (3) 物資関連事業…金属製品、機械機器、建築資材、建築金物、電気製品、生活雑貨、
不動産賃貸業、保険代理店業
- (4) 電子関連事業…コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品、測定機器

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」を第 1 四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益が繊維関連事業で 8 百万円、電子関連事業で 15 百万円それぞれ減少し、食品関連事業で 1 百万円、物資関連事業で 2 百万円それぞれ増加しております。その結果、連結では営業利益が 20 百万円減少しております。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日) (単位：百万円)

	織 維 関 連 事 業	食 品 関 連 事 業	物 資 関 連 事 業	電 子 関 連 事 業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,346	9,049	2,751	2,382	20,530	—	20,530
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	14	—	14	(14)	—
計	6,346	9,049	2,766	2,382	20,544	(14)	20,530
営業利益又は営業損失(△)	81	589	△67	△41	562	(713)	△151

(注) 1 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しております。

2 各事業の主な取扱商品及び製品

- (1) 繊維関連事業…繊維製品、原糸
- (2) 食品関連事業…冷凍食品、水産物、農産物
- (3) 物資関連事業…金属製品、機械機器、建築資材、建築金物、電気製品、生活雑貨、
不動産賃貸業、保険代理店業
- (4) 電子関連事業…コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品、測定機器

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

1. 個別貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 2 四半期会計期間末 (平成21年 9 月 30 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	562	498
受取手形及び売掛金	5,349	4,410
商品	4,418	5,871
その他	1,720	2,087
貸倒引当金	△32	△37
流動資産合計	12,018	12,830
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,516	2,582
その他（純額）	792	768
有形固定資産合計	3,309	3,351
無形固定資産	377	468
投資その他の資産		
投資有価証券	2,929	2,543
関係会社株式	5,115	3,700
その他	1,030	1,100
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	9,008	7,277
固定資産合計	12,696	11,097
繰延資産	1	2
資産合計	24,715	23,930
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,900	1,912
短期借入金	8,475	7,796
未払法人税等	9	8
賞与引当金	100	119
その他	3,636	3,201
流動負債合計	14,123	13,038
固定負債		
社債	100	180
長期借入金	5,637	5,654
退職給付引当金	706	727
その他	486	593
固定負債合計	6,930	7,154
負債合計	21,054	20,193

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	1,252	1,358
自己株式	△398	△397
株主資本合計	3,883	3,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△184	△282
繰延ヘッジ損益	△37	29
評価・換算差額等合計	△222	△252
純資産合計	3,661	3,737
負債純資産合計	24,715	23,930

2. 個別損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	18,642	17,195
売上原価	16,015	14,824
売上総利益	2,626	2,370
販売費及び一般管理費	2,614	2,544
営業利益又は営業損失(△)	12	△174
営業外収益	423	381
営業外費用	233	209
経常利益又は経常損失(△)	202	△1
特別損失	17	-
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	185	△1
法人税、住民税及び事業税	15	2
法人税等調整額	70	△11
法人税等合計	85	△9
四半期純利益	100	7

四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビューの対象ではありません。